

# 日本放送協会 理事会議事録

(平成29年 9月26開催分)

平成29年10月13日(金)公表

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

平成29年 9月26日(火) 午前9時00分～9時35分

<出席者>

上田会長、堂元副会長、木田専務理事、坂本専務理事、  
児野専務理事・技師長、根本理事、松原理事、荒木理事、黄木理事、  
大橋理事、菅理事、中田理事、今井特別主幹  
高橋監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

上田会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

## 1 審議事項

- (1) NHK 3か年計画(2018-2020年度)重点事項・収支の考え方
- (2) 「メディア戦略委員会」に関する規程の新設および職務権限事項

## 2 報告事項

- (1) 地方放送番組審議会委員の委嘱について

- (2) 予算の執行状況（平成29年8月末）
- (3) 契約・収納活動の状況（平成29年8月末）
- (4) 考査報告

## 議事経過

### 1 審議事項

- (1) 「NHK3か年計画（2018－2020年度）重点事項・収支の考え方」

（経営企画局）

NHKの次期3か年計画について、「NHK経営計画（2018－2020年度）重点事項・収支の考え方」について取りまとめましたので審議をお願いします。

資料は3点で、「次期経営計画への意見募集結果」、「NHK経営計画（2018－2020年度）案 大切なことを、より深く、より身近に～“公共メディア”のある暮らし」および「次期3か年の収支計画（案）」です。

まず、「次期経営計画への意見募集結果」についてです。

意見募集は、9月1日から14日の14日間で実施し、インターネットと郵送により受け付けました。総数で、186件の意見があり、内訳は団体から38件、個人から148件で、個人の意見の性別の内訳は、男性110件、女性38件です。

7つの設問について、「賛同」、「批判」、「意見・要望」の3分類で集計しました。「意見・要望」は設問についての賛否は示さず、意見や要望を記されているものです。①「命と暮らしを守る報道について」は、賛同が77件、批判が3件、意見・要望が47件でした。②「インターネットの活用について」は、賛同が55件、批判が22件、意見・要望が53件でした。③「4K8Kや最新技術の活用について」は、賛同が50件、批判が43件、意見・要望が27件でした。④「多様な地域社会への貢献について」は、賛同が70件、批判が13件、意見・要望が32件でした。⑤「国際社会への情報発信について」は、賛同が54件、批判が14件、意見・要望が37件でした。⑥「受信料の公平負担の徹底について」は、賛同が19件、批判が24件、意見・要望が81件でし

た。⑦「効率的で透明性の高い経営について」は、賛同は27件、批判が10件、意見・要望が66件でした。⑧「その他」については7つのテーマ以外についての自由なご意見で、135件ありました。

続いて、「NHK経営計画（2018－2020年度）案」についてです。8月29日の理事会審議、第1289回経営委員会の審議等を踏まえ、さらに検討を進めました。修正点や、加筆した点を中心に説明します。

「“公共メディア”実現へ」と題した前文です。「放送を太い幹としつつ、インターネットも活用して、『いつでも、どこでも』必要な情報・コンテンツを伝える“公共メディア”への進化を目指します。」について、NHKが追求する「公共的価値」の説明につなげるため、「放送を太い幹としつつ、インターネットも活用し、正確で迅速なニュースや、質の高い多彩な番組を、できるだけ多くの人にお届けすることで、以下のような『公共的価値』を追求していきます。」に変更しました。また、NHKが追求する「公共的価値」6項目のうち、②「安全で安心な暮らしに貢献」の説明文を、「『命と暮らしを守る報道』に全力を挙げ、テレビ・ラジオ・インターネットで必要な情報を届けることで、より多くの人『安全・安心』に貢献する」に、④のタイトルを、「地域社会発展への貢献」から、「地域社会への貢献」に、⑥「教育と福祉への貢献」の説明文を、「幅広い年齢層の教育・学習・福祉に関するコンテンツや、高齢者・障害者なども利用しやすい放送・サービスの充実を通して、暮らしやすい社会の実現に貢献する」に、それぞれ変更しました。

そして、「公共的価値」と“公共メディア”への進化の関係性を明確にするため、「NHKは、これまでも『公共的価値』の実現を追求してきました。これからも、さらなる実現度の向上を目指し、放送と通信の融合時代に、『いつでも、どこでも』視聴者のみなさまの期待にしっかりと応えられる『情報の社会的基盤』としての役割を果たしていきます」と記述を変更し、さらに、NHKグループ一丸となった課題に向き合う決意とコンプライアンス意識向上などに触れ、「全力で課題に取り組みます。」と加筆しました。

次に3か年計画の重点方針と主な施策についてです。

放送・サービスの重点方針1「“公共メディア”への進化」の重点項目③を「多彩なコンテンツと最新の技術で、スペシャルな感動と体験を」

と改めました。また、重点方針2の表記を、「地域社会の発展に貢献」から、「多様な地域社会に貢献」に改めました。

マネジメントの重点方針1「視聴者理解・公平負担」の重点項目を、「みなさまの期待に応える取り組みを進め、受信料の公平負担を徹底」と変更しました。

続いて放送・サービスの重点方針を個別に解説するページについてです。

重点方針1の重点項目①「世の中の課題や最新事情、信頼できる情報を早く、深く、わかりやすく」の4項目めを「ニュースや番組を、『いつでも、どこでも』視聴できるように、インターネットを活用し、同時配信を積極的に実施」としました。重点方針1の重点項目③では、公共放送への理解促進を喫緊の課題として認識し、1項目めを「幅広い世代の期待を的確に把握し、テレビやラジオの各チャンネルの時間帯ごとに番組の役割を明確にして、多彩で魅力的なコンテンツを編成」に、3項目めを「データ放送やアプリ連動などを含め、視聴者のみなさまが参加・体験できる番組をさらに充実」に、4項目めを、「見逃し番組や番組連動のコンテンツを、より使いやすい形で提供するサービスを開発・推進」と修正しました。重点方針3の重点項目②「みなさまとともに新たなサービスを創造」の3項目めは、8K技術活用の可能性を追求することを重視し、「8K技術は、医療・芸術などの分野や教育現場での活用、研究機関との共同開発など、放送外においても、さまざまな活用の可能性をNHKグループ全体で追求」と修正しました。

マネジメントの重点方針を個別に解説するページです。

重点方針1の「(2)支払率の向上を目指し最大限努力」の内容に、「『支払率(2017年度・80%)』『衛星契約割合(同・51%)』を毎年度1ポイント向上を目指す」と数値目標を入れ、また、「受信料の公平負担に向けて、より効率的な契約・収納手法を開発・実施するなど、営業改革をさらに推進」と、わかりやすくしました。

重点方針2「効率と創造を追求」で、コスト意識、コンプライアンス意識のさらなる向上を図るため、(2)および(4)をそれぞれ、「(2)コスト意識を高め、業務運営の効率性に資する経営を推進」、「(4)コンプライアンスを徹底するとともに、リスクマネジメントを強化」としました。

また、「経営計画の達成状況の評価・管理の考え方」を新たに追加しました。経営計画の進捗状況を把握するため、経営指標とVFM（Value for Money）を継続するとともに、新たに開発する指標によって、説明責任を果たす6項目によるマネジメントを推進します。

最後に「次期3か年の収支計画（案）」です。

基本的な考え方は「（1）収入の増加を確保」、「（2）経営計画の重点事項等への財源配分と経費の削減」、「（3）各年度50～70億円規模の黒字の確保と視聴者の負担軽減（還元）施策を検討」の3項目です。

（1）については、支払率・衛星契約割合を毎年1ポイント向上させることにより、受信料の増収を確保します。また、関連団体からの特別配当を2019年度と2020年度に実施します。

（2）については、4K・8Kスーパーハイビジョンやインターネット・サービス、東京オリンピック・パラリンピックの放送、地域放送等の重点事項に財源を重点的に配分します。また、営業目標の達成を目指した契約収納活動の要員体制を充実させます。一方で、業務全般にわたる経費の削減を徹底し、生み出した財源を重点事項等に充てるとともに、その他の経常経費については極力抑制していきます。

（3）については、収入の増加と経費の削減により、事業収支差金で各年度黒字を確保し、この財源をもとに、視聴者の負担軽減施策を検討します。

続いて、基本的な考え方に基づいた「3か年収支計画（案）」についてです。

事業収入全体では、各年度58～123億円規模の増収で、このうち受信料収入は、毎年100億円規模の増収を確保します。また、建設積立資産は、放送センター建替の建設費に充当のため、2020年度末では1,665億円となります。

「3か年の増収・経費削減と財源配分」についてです。次の3か年で実施する受信料の負担軽減策や重点事項の財源については、事業収入の増収分を充てますが、スーパーハイビジョンや東京オリンピック・パラリンピックなどの重点事項には費用がかかるため、事業収入の増収分だけでは賄いきれないため、業務全般にわたる経費削減を実施して対応していきます。昨年11月には、当時の事業収支の見通しを踏まえ、受信料の値下げを提案しましたが、世帯数減による受信料減収や4K・8K

の設備投資などの外部環境の変化により、今回は、確保した原資の範囲内で可能な負担軽減策を検討することにいたします。

「受信料収入」についてです。支払率・衛星契約割合を毎年度1ポイント向上させることにより、受信料は各年度100億円以上の増収を確保予定です。2020年度には支払率は83%、衛星契約割合は54%、受信料収入は7,202億円を目指します。また、受信契約件数の増減目標数については、支払数は各年度45～47万件の増加、衛星契約は各年度57万件～58万件の増加を目指します。

「建設費（設備投資）と減価償却費」についてです。2018年12月から始まる、4K・8Kスーパーハイビジョンの実用放送や東京オリンピック・パラリンピックに向けた設備の充実を図ります。また、各地域放送会館（金沢、札幌、奈良、大津、佐賀等）の整備を進めます。さらに、新放送センター建替については、第I期整備として、情報棟の整備を進めます。2018～2019年に基本設計・実施設計、2020年に工事着工の見込みです。この結果、建設費総額としては、2018年度に1,023億円、2019年度に1,017億円、2020年度に961億円となります。

本件が了承されれば、本日開催の第1291回経営委員会に審議事項として提出します。

（会 長）           ご意見等がありませんので、原案どおり了承し、本日の経営委員会に諮ります。

（2）「メディア戦略委員会」に関する規程の新設および職務権限事項の改正について

（経営企画局）

「メディア戦略委員会（以下「委員会」）」に関する規程の新設および職務権限事項の改正について、審議をお願いします。

協会および関連団体における、中長期のメディア戦略を総合的に検討するため、「委員会」に関する規程を新設し、この規程に関連して、職務権限を整備します。また、現在の「メディア企画委員会」に関する規程を廃止します。

本件が決定されれば、平成29年10月2日付で実施します。

(会 長)           ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

## 2 報告事項

### (1) 地方放送番組審議会委員の委嘱について

(木田専務理事)

地方放送番組審議会委員の委嘱について、報告します。

九州・沖縄地方で田川大介氏（西日本新聞社編集局総務）に平成29年10月1日付で新規委嘱します。

また、同日付で、東北地方の山田理恵氏（東北電子産業株式会社代表取締役社長）と、北海道地方の柳谷君予氏（NPO法人ワークフェアオホーツク若者サポートステーション総括コーディネーター）に再委嘱します。

本件は、本日開催の第1291回経営委員会に報告します。

### (2) 予算の執行状況（平成29年8月末）

(経理局)

平成29年8月末の予算の執行状況について報告します。

最初に、一般勘定の事業収支の全体概況を説明します。8月末の標準進捗率は41.7%（5か月／12か月）です。事業収入は2,984億円、進捗率が41.9%で、財務収入における配当金の受け入れ等により、全体としては標準をやや上回る進捗率となりました。事業支出は2,751億円、進捗率が39.2%で、全体として標準進捗率を下回る支出状況となりました。この結果、事業収支差金は232億円の黒字となっています。

一般勘定の事業収支を前年同月と比較すると、事業収入は受信料の増収等により、30億円増となりました。事業支出は、国内放送費の減等により、38億円減となりました。この結果、事業収支差金は、68億円増の232億円となりました。

受信料の状況については、受信契約件数の増加により、前年同月に比べ44億円増加しました。受信契約件数については、契約総数は年間増加目標数の標準進捗率をやや下回りましたが、衛星契約数は標準進捗率をやや上回りました。

最後に、放送番組等有料配信業務勘定の状況です。事業収入は、標準進捗率を下回り、前年同月比では0.09億円減の8.7億円となりました。事業支出は効率的な業務実施により8.3億円となり、標準進捗率を下回りました。この結果、事業収支差金は0.4億円の黒字となっています。

本件は、本日開催の第1291回経営委員会に報告します。

### (3) 契約・収納活動の状況（平成29年8月末）

(営業局)

平成29年8月末の契約・収納活動の状況について報告します。

まず、8月の受信料収納額は527.9億円で、前年度同月を5.9億円上回りました。年間累計収納額は2,756.0億円となり、前年同時期と比較し、48.0億円の増収となりました。

前年度分受信料回収額は2.9億円となり、前年度同月と同水準となりました。年間累計は35.8億円となり、前年同時期に比べ2.0億円下回っています。前々年度以前分回収額は3.1億円となり、前年度同月を0.6億円上回りました。年間累計は13.7億円となり、前年同時期を0.1億円上回っています。

次に、契約総数の増加状況です。取次数は22.2万件となり、前年度同月を0.2万件下回りました。減少数は20.3万件で、前年度同月を0.5万件上回り、差し引きの増加数は前年度同月を0.7万件下回る1.9万件となりました。年間累計増加数は、前年同時期を5.8万件下回る20.8万件となりました。なお、8月末の受信契約件数は4,050.3万件となっています。

衛星契約数増加は、取次数が15.6万件となり、前年度同月を0.4万件下回りました。減少数は、9.6万件で前年度同月を0.4万件上回り、差し引きの増加数は、前年度同月を0.8万件下回る6.0万件となりました。年間累計増加数は、前年同時期を8.7万件下回る25.6万件となりました。8月末の衛星契約件数は2,043.9万件となり、契約数全体に占める衛星契約の割合は、50.5%となっています。

本件は、本日開催の第1291回経営委員会に報告します。

### (4) 考査報告



(考査室)

平成29年8月21日から9月20日までの間に放送した、ニュースと番組について考査した内容を報告します。

この期間に、国内放送番組では、ニュース19項目、番組69本の考査を実施しました。

ニュースの主な項目としては、核実験を強行した北朝鮮に対し、国連安保理が原油の輸出量を事実上現状維持とする新たな制裁決議を全会一致で採択したこと、北朝鮮が再び日本の上空を通過する弾道ミサイルを発射し、グアムが射程に入る3,700kmに達したこと、民進党の新代表に前原元外相が選出されたこと、東京の小田急線で、沿線の建物火災で緊急停止した電車に、火が燃え移ったことなどがありました。

番組では、本土復帰前に、沖縄に設置され軍事機密とされてきた核兵器の実態等を未公開映像、機密資料、新証言で明らかにした、NHKスペシャル「スクープドキュメント 沖縄と核」(9月10日放送)、6度目の核実験を行った北朝鮮の危機がどこまで進むのか専門家が分析した、クローズアップ現代+「北朝鮮“水爆実験”の衝撃 危機の行方は」(9月4日放送)、北九州でうどん店を開く元ヤクザの姿を伝えたドキュメンタリー、ノーナレ「元ヤクザ うどん店はじめます」(総合 8月21日放送)、昭和のスター・植木等と、付き人兼運転手として植木を支え、後に自身が活躍した小松政夫の子弟の姿を描く、土曜ドラマ「植木等とのぼせもん」の第1回「誕生 スーダラ節」(総合 9月2日放送)などの番組を考査しました。

また、国際放送では、外国人向けテレビ国際放送「NHKワールドTV」のニュース4項目と番組2本の考査を実施しました。考査したのは、ミャンマーのロヒンギャと呼ばれる少数派イスラム教徒が当局による武装勢力掃討作戦を逃れ大量に避難民化し、人道危機への懸念が高まっている状況を伝えた「NEWSLINE」(日本時間9月3・5日放送)ほか、内戦が続くイエメンを特集し、飢餓を生む深刻な食糧危機やコレラ蔓延に苦しむ国内避難民の実態を伝えた「NEWSROOM TOKYO」(日本時間9月4日放送)、ドイツ出身の禅僧・ネルケ無方さんが、室町時代の禅僧・雪舟の追い求めた禅の世界を探求した番組、「Sesshu's World of Zen in Ink」(日本時間9月3日放送)などです。

考査の結果、これらの一連のニュース・番組は、放送法、国内番組基準、国際番組基準等に照らし、妥当であったと判断します。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

平成29年10月10日

会 長 上 田 良 一